

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
【会社名】	黒田電気株式会社
【英訳名】	KURODA ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 金子 孝
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区木川東4丁目11番3号 (上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	06(6303) - 1300(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役第一管理本部長 森 安伸
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井5丁目17番9号
【電話番号】	03(5764) - 5500(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役第一管理本部長 森 安伸
【縦覧に供する場所】	黒田電気株式会社 東京本社 (東京都品川区南大井5丁目17番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	84,551	135,414	194,960
経常利益	(百万円)	2,775	4,306	6,566
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,934	3,086	4,135
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,784	5,304	6,159
純資産額	(百万円)	49,793	58,925	53,706
総資産額	(百万円)	92,597	144,563	109,655
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	62.70	100.04	134.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	90.11	125.07
自己資本比率	(%)	50.6	38.2	46.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,578	12,261	6,121
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,934	993	7,103
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	357	530	5,644
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	11,386	29,422	18,265

回次		第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	27.70	53.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第78期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(1) 日本

株式会社ソフィアシステムズは、第1四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社ソーワコーポレーションと合併し解散したため、連結の範囲より除外しております。

なお、合併に伴い、存続会社である株式会社ソーワコーポレーションは、株式会社 Sohwa & Sophia Technologiesに名称を変更しております。

(2) アジア

ソーワ マレーシア SDN.BHD. は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

PT トリミトラ チトラハスタは、新規に株式を取得したことにより子会社となったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

合肥市精捷塑[®]技術有限公司は、新規に設立したことにより子会社となったため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(3) その他

主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策及び日銀の金融緩和等により、為替及び株価が安定傾向にあり、全般的に景気は緩やかな回復基調にあります。しかしながら、欧州債務問題や新興国経済の減速など、海外景気の下振れ懸念があることから、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、全般的に緩やかな回復傾向にあります。その中で当社グループは、スマートフォンを中心とした情報通信関連分野及び大型液晶関連分野の販売が好調に推移し、また、自動車関連分野においては商社部門及び製造子会社の販売が堅調に推移致しました。

このような状況の下、当社グループは「継続的成長企業へチャレンジ」をスローガンに掲げ、国内・海外の連携によるグループ経営の強化と海外事業の拡大、戦略的な投資による新規事業の拡大、構造改革の継続的な推進により収益追求型の企業体質構築に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,354億14百万円（前年同期比60.2%増）、営業利益は40億97百万円（前年同期比51.2%増）、経常利益は43億6百万円（前年同期比55.1%増）、四半期純利益は30億86百万円（前年同期比59.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本においては、スマートフォンを中心とした情報通信関連部材及び大型液晶関連部材の販売が好調に推移致しました。この結果、売上高は986億9百万円（前年同期比62.0%増）、営業利益は27億54百万円（前年同期比36.0%増）となりました。

アジアにおいては、スマートフォンを中心とする情報通信関連部材の販売が好調に推移致しました。また、自動車関連分野において、製造分野の販売が堅調に推移したため、売上高は357億15百万円（前年同期比56.9%増）、営業利益は11億91百万円（前年同期比94.0%増）となりました。

その他のセグメント（北米及び欧州）においては、売上高は10億89百万円、営業利益は47百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は1,445億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ349億8百万円の増加となりました。資産の部の内訳は、流動資産が1,190億99百万円（前連結会計年度末比315億76百万円増）、固定資産が254億63百万円（前連結会計年度末比33億31百万円増）であります。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金105億26百万円、受取手形及び売掛金91億49百万円、商品及び製品84億9百万円の増加があったためであります。固定資産の主な増加要因は、有形固定資産15億49百万円の増加であります。

負債合計は、856億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ296億89百万円の増加となりました。負債の部の内訳は、流動負債が757億83百万円（前連結会計年度末比290億9百万円増）、固定負債が98億54百万円（前連結会計年度末比6億79百万円増）であります。流動負債の主な増加要因は、電子記録債務282億5百万円の増加があったためであります。固定負債の主な増加要因は、退職給付引当金2億10百万円の増加であります。

純資産合計は、589億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億19百万円の増加となりました。純資産の部の主な増加要因は、利益剰余金26億19百万円、為替換算調整勘定13億36百万円の増加であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、294億22百万円と前連結会計年度末と比べ111億57百万円増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、122億61百万円の資金の増加（前年同期比106億83百万円増）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益42億61百万円に対して、主に、たな卸資産の増加額83億10百万円、売上債権の増加額66億46百万円、法人税等の支払額13億22百万円の減少要因があったものの、仕入債務の増加額251億58百万円、減価償却費9億9百万円の増加要因があったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億93百万円の資金の減少（前年同期比19億41百万円増）となりました。主に、有形固定資産の取得による支出9億13百万円があったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億30百万円の資金の減少（前年同期比1億73百万円減）となりました。主に、短期借入金の純増加額1億76百万円の増加要因があったものの、配当金の支払額4億62百万円、リース債務返済による支出を含むその他2億44百万円の減少要因があったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、「アジア」セグメントにおける従業員数が630名、臨時従業員数(平均雇用人員)が363名、それぞれ前連結会計年度の末日と比して増加しております。主な要因は、PT トリミトラ チトラハスタを連結範囲に含めたことによるものであります。

なお、従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、前年同四半期と比較し、販売実績が60.2%増の1,354億14百万円となりました。これは、主に、日本において、スマートフォンを中心とした中・小型液晶関連部材及び一部の大型液晶関連部材の販売が順調に推移したこと、また、アジアにおいて、スマートフォンを中心とする情報通信関連部材の販売が好調に推移したこと等によるものであります。

(8) 主要な設備

特に記載すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,663,240	32,663,240	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であって、単元株式数は100株であります。
計	32,663,240	32,663,240	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		32,663		6,545		6,767

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,593	11.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,889	5.78
ケイデイトイシー ダッチ トリーティー アカウント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SPUI STRAAT 172, 1012 VTAMSTERDAM, THE NETHERLANDS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,649	5.04
メロン バンク トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,591	4.87
シー エム ビー エル, エス エー リ. ミューチャル ファンド (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	932	2.85
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	930	2.84
エバーグリーン (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	612	1.87
シチズンホールディングス株式会社	東京都西東京市田無町6丁目1-12	600	1.83
ジェーピー モルガン チェース バンク 385166 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	558	1.70
バンク ドルクセンブルグ クライアントアカウント 470004 (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	14 BOULEVARD ROYAL L-2449LUXEMBOURG, LUXEMBOURG (東京都千代田区大手町1丁目2-3)	475	1.45
計		12,832	39.28

(注) 1 上記大株主以外に、当社が1,809,976株(持株比率 5.54%)を自己株式として保有しております。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,539千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,783千株

- 3 シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社から、平成25年5月7日付けで、大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成25年4月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	2,060	6.31
シュローダー・インベストメント・マネージメント(ホンコン)リミテッド	香港クイーンズウェイ88、ツー・パシフィック・プレイス33階	75	0.23
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グレシャム・ストリート31	1,526	4.67
シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グレシャム・ストリート31	632	1.94
計		4,295	13.15

- 4 トゥイーディー・ブラウン・カンパニー・エルエルシーから、平成25年5月16日付けで、大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成25年5月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トゥイーディー・ブラウン・カンパニー・エルエルシー	アメリカ合衆国 06902 コネチカット州 スタンフォード ワンステイション プレイス	1,240	3.80

- 5 野村証券株式会社から、平成25年8月22日付けで、大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成25年8月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、当第2四半期会計期間末における実質株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	843	2.52
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	450	1.35
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019- 7316	0	0.00
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	1,105	3.38
計		2,400	7.00

- 6 ドイツ証券株式会社から、平成25年9月6日付けで、大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成25年8月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ドイツ銀行 ロンドン支店	Winchester House, 1 Great Winchester Street, London, EC2N 2DB, England, UK	1,236	3.77
ドイチェ バンク セキュリティーズ インク	60 Wall Street, New York, NY 10005-2858, U.S.A.	0	0.00
計		1,236	3.77

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,809,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,823,900	308,239	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 29,440	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	32,663,240	-	-
総株主の議決権	-	308,239	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 黒田電気株式会社	大阪市淀川区木川東 4丁目11番3号	1,809,900	-	1,809,900	5.54
計		1,809,900	-	1,809,900	5.54

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,140	31,667
受取手形及び売掛金	47,389	56,539
商品及び製品	16,336	24,745
仕掛品	685	1,029
原材料及び貯蔵品	539	684
その他	1,512	4,521
貸倒引当金	80	88
流動資産合計	87,522	119,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,179	5,800
土地	4,449	4,911
その他(純額)	4,618	5,084
有形固定資産合計	14,247	15,796
無形固定資産		
のれん	254	1,052
その他	2,991	3,250
無形固定資産合計	3,246	4,302
投資その他の資産		
投資有価証券	3,285	3,794
その他	1,445	1,683
貸倒引当金	91	114
投資その他の資産合計	4,638	5,363
固定資産合計	22,132	25,463
資産合計	109,655	144,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,714	41,664
電子記録債務	95	28,301
短期借入金	501	796
未払法人税等	1,358	1,414
賞与引当金	566	648
その他	2,536	2,958
流動負債合計	46,773	75,783
固定負債		
新株予約権付社債	7,000	7,000
退職給付引当金	866	1,076
役員退職慰労引当金	32	33
その他	1,276	1,744
固定負債合計	9,175	9,854
負債合計	55,948	85,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,545	6,545
資本剰余金	6,767	6,767
利益剰余金	40,104	42,724
自己株式	1,904	1,904
株主資本合計	51,513	54,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129	215
繰延ヘッジ損益	6	374
土地再評価差額金	501	496
為替換算調整勘定	1,378	42
その他の包括利益累計額合計	999	1,044
少数株主持分	3,192	3,747
純資産合計	53,706	58,925
負債純資産合計	109,655	144,563

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	84,551	135,414
売上原価	74,711	123,047
売上総利益	9,840	12,367
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,130	1,480
給料手当及び賞与	2,417	2,664
賞与引当金繰入額	426	484
退職給付費用	246	233
その他	2,910	3,407
販売費及び一般管理費合計	7,130	8,269
営業利益	2,709	4,097
営業外収益		
受取利息	41	59
受取配当金	37	38
為替差益	-	130
その他	170	84
営業外収益合計	250	312
営業外費用		
支払利息	12	36
売上割引	55	33
為替差損	87	-
その他	28	33
営業外費用合計	183	103
経常利益	2,775	4,306
特別利益		
受取保険金	¹ 538	-
投資有価証券売却益	49	-
特別利益合計	587	-
特別損失		
固定資産除却損	-	² 45
投資有価証券評価損	294	-
災害による損失	³ 145	-
投資有価証券売却損	56	-
特別損失合計	496	45
税金等調整前四半期純利益	2,866	4,261
法人税等	864	1,022
少数株主損益調整前四半期純利益	2,002	3,238
少数株主利益	68	152
四半期純利益	1,934	3,086

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,002	3,238
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	233	361
繰延ヘッジ損益	2	368
為替換算調整勘定	13	1,336
その他の包括利益合計	217	2,065
四半期包括利益	1,784	5,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,778	5,136
少数株主に係る四半期包括利益	5	167

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,866	4,261
減価償却費	651	909
のれん償却額	66	77
貸倒引当金の増減額（は減少）	9	27
賞与引当金の増減額（は減少）	36	81
役員賞与引当金の増減額（は減少）	38	43
退職給付引当金の増減額（は減少）	16	201
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	31	0
受取利息及び受取配当金	79	97
受取保険金	538	-
支払利息	12	36
災害損失	145	-
投資有価証券評価損益（は益）	294	-
売上債権の増減額（は増加）	3,420	6,646
たな卸資産の増減額（は増加）	872	8,310
未収消費税等の増減額（は増加）	179	1,565
仕入債務の増減額（は減少）	3,975	25,158
その他	787	576
小計	2,035	13,514
利息及び配当金の受取額	88	109
利息の支払額	12	39
法人税等の支払額	571	1,322
特別退職金の支払額	234	-
保険金の受取額	347	-
災害損失の支払額	74	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,578	12,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	965
有形固定資産の取得による支出	1,745	913
無形固定資産の取得による支出	832	506
投資有価証券の取得による支出	47	7
投資有価証券の売却による収入	117	83
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	77	395
その他	348	220
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,934	993

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	337	176
少数株主からの払込みによる収入	11	-
配当金の支払額	507	462
その他	198	244
財務活動によるキャッシュ・フロー	357	530
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,515	11,137
現金及び現金同等物の期首残高	12,875	18,265
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	27	20
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,386	29,422

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(連結の範囲に関する事項の変更)
(1)連結の範囲の変更
株式会社ソフィアシステムズは、第1四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社ソーワコーポレーションと合併し解散したため、連結の範囲より除外しております。
なお、合併に伴い、存続会社である株式会社ソーワコーポレーションは、株式会社 Sohwa & Sophia Technologiesに名称を変更しております。
ソーワ マレーシア SDN.BHD.は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
PT トリミトラ チトラハスタは、新規に株式を取得したことにより子会社となったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
合肥市精捷塑 [®] 技術有限公司は、新規に設立したことにより子会社となったため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
(2)変更後の連結子会社の数
31社

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(たな卸資産の評価方法の変更)
たな卸資産の評価方法については、従来、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
この評価方法の変更は、第1四半期連結会計期間より新基幹システムを導入したことを契機に、たな卸資産の評価及び期間損益計算をより適正にするために行ったものであります。
当該変更に伴う影響は軽微であるため遡及適用は行っておりません。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(税金費用の計算)
税金費用に関しては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	173百万円	-
支払手形	393百万円	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 受取保険金

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

連結子会社のタイの洪水による保険金受取額であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

2 固定資産除却損

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

主に建物及び構築物並びにソフトウェアであります。

3 災害による損失

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

連結子会社のタイの洪水による主に固定資産関連の損失額を「災害による損失」として計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	11,648百万円	31,667百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	261百万円	2,244百万円
現金及び現金同等物	11,386百万円	29,422百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	493	16	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額16円には、新本社ビル竣工記念配当1円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	462	15	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	462	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	462	15	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	60,880	22,756	83,637	914	84,551
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,332	1,260	10,592	87	10,680
計	70,213	24,016	94,230	1,002	95,232
セグメント利益	2,024	613	2,638	30	2,669

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,638
「その他」の区分の利益	30
セグメント間取引消去	40
四半期連結損益計算書の営業利益	2,709

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	98,609	35,715	134,324	1,089	135,414
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,090	3,075	12,165	96	12,261
計	107,699	38,790	146,490	1,186	147,676
セグメント利益	2,754	1,191	3,945	47	3,993

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,945
「その他」の区分の利益	47
セグメント間取引消去	104
四半期連結損益計算書の営業利益	4,097

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益	62.70円	100.04円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,934	3,086
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,934	3,086
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,853	30,853
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	90.11円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	3,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第79期(平成25年4月1日から平成26年3月31日)中間配当につきましては、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	462百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支配請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

黒田電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒田電気株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒田電気株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。